潮　流

真に必要な景気対策は何か

構造改革路線を掲げて約2年前に登場した小泉政権は、不良債権処理の促進や、公団・事業団、政府系金融機関の改革などの構造的対策を中心に政策を展開してきた。この間、景気は、輸出の増加などを主因に昨年夏頃から持ち直し傾向にあったが、今年に入ってイラク情勢やアジアを中心にした新型肺炎（SARS）の影響などから、その足取りは弱まってきている。こうしたなかで、株価がバブル後最安値を更新し、4月末の日経平均（225種）でみて2年前の水準の6割程度まで下落したことなどから、構造改革に軸足を置いてきた政府の経済対策に対して、景気重視方向への政策転換を求める意見も増えている。

構造改革を進めている間は景気が低迷することはある程度予想されたことではあるが、株価の大幅下落は想定外であろう。株価が足元の景気動向とともに先行きの経済の展望を織り込んで動くとすれば、足元の景気低迷は株価押し下げ要因だが、構造改革によって先々の展望が見えてくれば株価にはプラスに働くはずである。にもかかわらず現実の株価が低下を続けたことは、公的年金の代行返上にかかる売却増加等の一時的要因があるにしても、大局的には日本経済再生の展望がみえていない、すなわち、経済再生に向けた構造改革の進み具合が十分でないということを意味しているものと考えられる。

日本経済では、90年代以降、不良債権処理問題や中国などの新興国台頭による国際競争力の弱まりといった景気下押し圧力のなかで、財政面からの景気刺激策を続けた結果、巨額の財政赤字が累積され、右肩上り経済を前提にした公的関与の社会システム（社会保障制度など）が行き詰まりをみせている。これらを持続可能なシステムに再構築するには、不良債権処理による金融機能の強化とともに、歳出削減につながる公団・事業団などの政府関係機関の改革や、個人や企業あるいは地域の公的部門依存体質を自立、自助努力に基盤を置く社会構造に変えていく必要がある。日本経済再生のためには、こうした構造改革の実効性ある道筋が示される必要があろう。

景気の足取りが弱まっていることから、何らかの景気対策が必要であることは衆目の一致するところと思われるが、問題は政府の債務を上積みする形での景気対策、すなわち財政出動をともなう景気対策をある程度の規模で行うことの是非であろう。中国などの新興国との国際競争の高まりや少子高齢化の進行といった日本経済が置かれている環境、財政出動による数次の大型景気対策を実施したにもかかわらず景気が本格回復に至らなかった90年代の経験などを考慮すると、財政赤字をさらに拡大する形の景気対策は避けるべきであると思われる。

今必要なのは、持続可能なシステムを再構築するための構造改革を速く進めることである。構造改革には、需要創出につながるものと需要削減につながるものがある。民間の創意工夫や自助努力を促す規制緩和策などは前者の改革であり、民営化なども同様の効果があろう。これらについてはそのスピードを速めるべきである。一方、公共事業削減などの需要減退につながる改革は、その過程で生じる失業増加等に対して、転職のための職業訓練や職業紹介、失業保険充実などのセーフティネット構築が必要なことはいうまでもない。

公的年金代行返上の条件緩和や銀行等株式取得機構の機能改善などの株価対策が予定されているが、当面の需給改善策にはなっても本質的な解決策ではない。重要なのは、構造改革の遂行によって将来の社会への展望を可能とし、個人や企業の投資を引き出すことであり、それは株価上昇にもつながってこよう。経済財政諮問会議では、公的年金システム再構築や地方交付税改革などの三位一体改革を本格的に議論するとのことである。民主主義の政治システムの下では政策決定に時間がかかることはやむを得ない面もあるが、経済の変化のスピードは速い。真に必要な景気対策は、経済再生の展望を切り開くための構造改革に早く目途をつけることであると思われる。

（主席研究員　鈴木　博）